

		長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	
		池田 清	埋橋 茂人	山口 典久	
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について					
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	あまり評価できない	概ね評価する	あまり評価できない	
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置		○	
		保健師の増員	○	○	
		その他職員の増員	○	○	
		その他			
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	賛成だが公費は継続	賛成だが公費は継続	その他 公費だけでなく、医療体制の強化等が必要。どちらかと言えば反対。	
2. 地域医療構想、医療提供体制について					
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成	賛成	
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	反対	反対	反対	
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	反対	反対	反対	
3. 子ども医療費について					
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	廃止する	廃止する	廃止する

		長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	長野市・上水内郡
		池田 清	埋橋 茂人	山口 典久
4. 後期高齢者医療制度について				
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	その他	賛成
			所得による助成制度ならば賛成	
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	その他	賛成
			給付、反対給付、均衡は原則です。低所得者対策としては賛成	
5. 国民健康保険制度について				
(1)	国保の保険料統一化について	反対	賛成	反対
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	賛成	賛成
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	義務教育終了まで全額	高校卒まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	賛成	反対	反対
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	反対	反対	反対
6. 生活保護について				
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	低い	低い	低い
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件	緩和すべき	撤廃すべき
		②親族への扶養照会	撤廃すべき	撤廃すべき

		長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	
		池田 清	埋橋 茂人	山口 典久	
7. 介護保険制度について					
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	反対	賛成	賛成	
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	反対	その他	賛成	
			減免制度は賛成だが国の制度として行うべき		
8. 医療DX等について					
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	賛成	その他	反対	
			反対ですが、現実として受入れざるを得ない部分も有ると考えています。		
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	反対	反対	反対	
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	反対	反対	反対	
9. その他					
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援	○	○	○
		不妊治療助成			
		児童手当の支給拡充			
		0歳からの保育無償化			○
		子ども医療費助成			
		妊婦健診無料化	○	○	
		妊産婦医療費助成			○
		給食費の無償化	○		
	その他（具体的に）		雇用政策の転換		

		長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	長野市・上水内郡
		池田 清	埋橋 茂人	山口 典久
10. 医療・福祉分野への自由意見				
		2023年度国家予算は総額114兆3800億円余、社会保障歳出の約1/3を占める。医療、介護給付は前年比それぞれ+2.5%、+5.4%に対し、少子化対策が+28.9%と突出している。政権の政策判断であるが、精査が必要ではなかったかと思う。	物価高下で入院・入所時の食事費用の補填は急務です。	コロナ第8波では、医療崩壊が問題になったにもかかわらず、第8波の反省なく5類に引き下げ、公費負担の縮小は大きな問題。外来体制の拡充が必要。地域医療構想の名での病床削減をくい止め、「国保の都道府県化」の国保料の値上げをストップさせたい。自治体による子どもの均等割の廃止をすすめたい。

		長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	松本市・東筑摩郡	
		望月 義寿	和田 明子	中川 博司	
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について					
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	大いに評価する		概ね評価する	
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置			
		保健師の増員	○	○	
		その他職員の増員		○	
		その他			
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	賛成だが公費は継続		賛成だが公費は継続	
2. 地域医療構想、医療提供体制について					
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成	賛成	
			新型コロナウイルス感染症で明らかになった公立・公的病院の役割から拡充すべき		
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	反対	反対	反対	
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	反対	反対	反対	
3. 子ども医療費について					
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	その他	賛成	賛成	
		賛成だが、300円程度の自己負担金は残すべき			
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする	
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする	
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	その他	廃止する	引き下げを検討する
		300円程度が妥当			

		長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	松本市・東筑摩郡
		望月 義寿	和田 明子	中川 博司
4. 後期高齢者医療制度について				
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	その他	その他	賛成
		難しいと考える	後期高齢者医療制度の2割負担を1割分まで県独自に負担を求めることは厳しい。国に1割負担へ戻すこと、さらに負担軽減を求めたい。	
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	その他	賛成	賛成
		難しいと考える	市町村からの繰入れについても認めていくべき。	
5. 国民健康保険制度について				
(1)	国保の保険料統一化について	その他	反対	その他
		公平で納得感が得られる運用がされるなら賛成	自治体の差が大きい状態で強引に統一化すべきではない	慎重な対応が必要
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	その他	賛成
			もうしばらく検討が必要と考える	
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	高校卒まで全額	その他
				就学前均等割をゼロに
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	その他	反対	反対
		よくわかりません		
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	賛成	反対	反対

		長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	松本市・東筑摩郡
		望月 義寿	和田 明子	中川 博司
6. 生活保護について				
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	水際作戦をしていないなら「適正」と考える	低い	低い
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件	撤廃すべき	撤廃すべき
			長野県議会令和3年2月定例会の質問でも取り上げました	
		②親族への扶養照会	撤廃すべき	撤廃すべき
			長野県議会令和3年2月定例会の質問でも取り上げました	
7. 介護保険制度について				
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	賛成
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	その他	賛成	賛成
		検討を要する		
8. 医療DX等について				
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	その他	反対	その他
		効果的かつ適切な運用がなされるなら賛成		リモート診療のメリットはあるが、医療情報がマイナンバーカードに一体とされることには反対
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	反対	反対	反対
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	反対	反対	反対

		長野市・上水内郡	長野市・上水内郡	松本市・東筑摩郡	
		望月 義寿	和田 明子	中川 博司	
9. その他					
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援			
		不妊治療助成			
		児童手当の支給拡充	○		○
		0歳からの保育無償化			
		子ども医療費助成		○	
		妊婦健診無料化			
		妊産婦医療費助成			
		給食費の無償化	○	○	○
	その他（具体的に）	所得制限の撤廃		雇用・労働環境の改善	
10. 医療・福祉分野への自由意見					

		松本市・東筑摩郡	上田市・小県郡	上田市・小県郡	
		両角 友成	金子 和夫	高村 京子	
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について					
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	評価しない	概ね評価する	あまり評価できない	
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置	○		
		保健師の増員	○	○	
		その他職員の増員			
		その他			
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	反対	賛成	反対	
感染力强く、死者も出る。医・介・福の現場は今までどおり大変 無料検査、医療費負担無料の継続が必要と考えます。					
2. 地域医療構想、医療提供体制について					
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成	反対	
				コロナ対応で公立・公的病院のはたした役割は大きいので評価し、日頃から体制の充実が大事です。	
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	反対	賛成	反対	
				紹介状が無いと初診5千円など、負担重すぎます。	
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	反対	賛成	反対	
				医療機関への初期アクセスにわくをはめることは、やめてほしい。	
3. 子ども医療費について					
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	賛成	賛成	賛成	
				県民の皆さまと20年以上、求めてきました。今、68市町村まで実施さらに増えます。国の制度が求められています。	
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも中学卒までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする
					来年は73市町村で18才外来無料となります。障がいをお持ちの方も入院も、18歳まで、県の実現を求めます。

		松本市・東筑摩郡	上田市・小県郡	上田市・小県郡	
		両角 友成	金子 和夫	高村 京子	
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	中学卒までの現状維持	18歳到達後3月までとする
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	廃止する	現状維持とする	1レセ500円は、薬局でも負担あり、月1回受診で千円の負担。家庭の負担は軽くないと思います。
4. 後期高齢者医療制度について					
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	賛成	賛成	
				2割の医療費負担にその重さにびっくりしている人が多いです。県が独自助成するように求めます。	
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	賛成	賛成	
				本来は国が軽減すべきですが、県としての財政支援を求めてゆきます。	
5. 国民健康保険制度について					
(1)	国保の保険料統一化について	反対	賛成	反対	
				長野県は特に市町村間の負担差大きいので統一化には反対し、市町村独自料金を尊重すべきと考えます。	
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	賛成	賛成	賛成
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	高校卒まで全額	就学前の1/2を上乗せ	高校卒まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	その他	賛成	反対	
		短期被保険者証の発行そのものを廃止すべき		所得の低い世帯には、むしろ、しっかり支援こそ、医療保障こそすべきと考えます。	

		松本市・東筑摩郡	上田市・小県郡	上田市・小県郡
		両角 友成	金子 和夫	高村 京子
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	反対	賛成	賛成
				まるでペナルティーのように、医療へのアクセスを申請させるのは弱い者いじめではと感じます。
6. 生活保護について				
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	低い	適正である	低い
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件 撤廃すべき	現状維持	撤廃すべき 県内では車がないと行動できません。要件はなくしその人らしく生活できることが大事。
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	②親族への扶養照会 撤廃すべき	現状維持	撤廃すべき 親族と言っても人によって、知らされたくない人もいます
7. 介護保険制度について				
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	賛成 本来は国が対応すべきですが、緊急対策として県の支援を求めてゆきます。
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	賛成	賛成	賛成 年金は増えず、物価も↑ 減免制度は必要です。
8. 医療DX等について				
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	反対	賛成	その他 デジタル環境を整えてゆくことは必要ですが、やはり、医療、介護、福祉分野と地域づくりは、リアルなつながりこそ大切にすべきと考えます。
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	反対	国の方針なので仕方ない	反対 マイナンバーとの関連を強めかえって不便になる

		松本市・東筑摩郡	上田市・小県郡	上田市・小県郡	
		両角 友成	金子 和夫	高村 京子	
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	反対	賛成	反対	
				今まで通りの保険証を排除するような方向になることは反対です。	
9. その他					
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成	
				全国一律の診療報酬、介護報酬ですから、絶対、経営経費支援は必要です。	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援		○	○
		不妊治療助成			
		児童手当の支給拡充		○	
		0歳からの保育無償化	○		
		子ども医療費助成	○		
		妊婦健診無料化			
		妊産婦医療費助成			○
		給食費の無償化	○		○
		その他（具体的に）			全部重視すべき！と考えます
10. 医療・福祉分野への自由意見					
		岸田政権による大軍拡に反対します。その財源づくりとして増税や医療・福祉予算の削減は許しません。医療・福祉分野への財政的支援策こそ、国民に安心感を与え、日本経済の安定をつくりだす土台になる。		消費税は、社会保障の充実のためと言われてきましたが、保険料や介護保険料、利用料を次々アップし病床の縮小もすすめています。 特にコロナ禍での医療・介護・福祉の現場のみなさんは本当に大変でした。軍事費増強よりも、命を守り、はぐくむ、医療・介護・福祉・保育の充実こそ求められていると感じます。そのために、看護師、ケアマネジャーの経験を生かして、ガンバります。	

		岡谷市・下諏訪町	飯田市・下伊那郡	飯田市・下伊那郡
		毛利 栄子	熊谷 みか	早川 大地
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について				
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	あまり評価できない	あまり評価できない	概ね評価する
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置	○	○
		保健師の増員	○	○
		その他職員の増員		○
		その他		○
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	反対	反対	賛成
2. 地域医療構想、医療提供体制について				
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成	その他
				地域の特性、状況を理解して検証すべきと思う。
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	反対	反対	賛成
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	反対	反対	賛成
3. 子ども医療費について				
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	賛成	賛成	賛成
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	廃止する	廃止する
				現状維持とする

		岡谷市・下諏訪町	飯田市・下伊那郡	飯田市・下伊那郡
		毛利 栄子	熊谷 みか	早川 大地
4. 後期高齢者医療制度について				
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	賛成	その他 長野県の財政状況を検証してから判断すべき
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	賛成	その他 長野県の財政状況を検証してから判断すべき
5. 国民健康保険制度について				
(1)	国保の保険料統一化について	反対	反対	わからない
(2)	子どもの均等割の県独自減免 ①県独自制度の創設又は市町村への助成について ②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	賛成	賛成	賛成
		高校卒まで全額	高校卒まで全額	義務教育終了まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	反対	反対	賛成
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	反対	反対	反対
6. 生活保護について				
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	低い	低い	適正である
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか ①車の所有要件 ②親族への扶養照会	撤廃すべき	撤廃すべき	現状維持
		撤廃すべき	撤廃すべき	現状維持

		岡谷市・下諏訪町	飯田市・下伊那郡	飯田市・下伊那郡	
		毛利 栄子	熊谷 みか	早川 大地	
7. 介護保険制度について					
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	賛成	賛成	賛成	
8. 医療DX等について					
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	反対	反対	賛成	
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	反対	反対	賛成	
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	反対	反対	賛成	
9. その他					
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援			○
		不妊治療助成			○
		児童手当の支給拡充			
		0歳からの保育無償化	○	○	○
		子ども医療費助成	○	○	
		妊婦健診無料化			
		妊産婦医療費助成			
		給食費の無償化	○	○	
	その他(具体的に)				

	岡谷市・下諏訪町	飯田市・下伊那郡	飯田市・下伊那郡
	毛利 栄子	熊谷 みか	早川 大地
10. 医療・福祉分野への自由意見			
	<p>医療費の増大を大問題にするのではなく、43兆円もの軍事費こそやめるべき。5兆円あればすべての国民の医療費をゼロにできる。年金が下がり、所得も増えないもとで、介護保険、後期高齢者医療保険、国民健康保険に対する国の予算をもっと入れて、保険料の引き下げを行うべき。障がい者の福祉医療も1日も早く現物給付にしてほしい。</p>	<p>私はこの4年間、派遣社員として医療事務をしてきました。夫は介護老人保健施設の職員です。いつも感じることはこの分野で職員の待遇を改善し、若い人達をもっと誇りをもって働ける様になれば、地方にとっても一番の「少子化対策」「人口減対策」になると思います。利用者はもちろん、そのご家族にも一番のサービスにもなります。「軍拡よりくらし・福祉に予算を」の声をもっと大きくするために全力をつくします。</p>	

		諏訪市	須坂市・上高井郡	須坂市・上高井郡	
		宮下 克彦	小林 君男	堀内 孝人	
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について					
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	概ね評価する	あまり評価できない	概ね評価する	
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置	○		
		保健師の増員	○	○	
		その他職員の増員	○	○	
		その他			
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	賛成だが公費は継続	反対	賛成だが公費は継続	
2. 地域医療構想、医療提供体制について					
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成	賛成	
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	その他	反対	その他	
		慎重な議論		住民に充分理解されていない	
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	その他	反対	その他	
		議論の深化		住民に充分理解されていない	
3. 子ども医療費について					
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも中学卒までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも中学卒までとする
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする	中学卒までの現状維持
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	引き下げを検討する	廃止する	引き下げを検討する

		諏訪市	須坂市・上高井郡	須坂市・上高井郡	
		宮下 克彦	小林 君男	堀内 孝人	
4. 後期高齢者医療制度について					
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	賛成	賛成	
5. 国民健康保険制度について					
(1)	国保の保険料統一化について	反対	反対	反対	
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	賛成	賛成	
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	就学前の1/2を上乗せ	高校卒まで全額	義務教育終了まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	賛成	反対	反対	
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	賛成	反対	反対	
6. 生活保護について					
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	適正である	低い	適正である	
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件	現状維持	撤廃すべき	現状維持
		②親族への扶養照会	現状維持	撤廃すべき	現状維持

		諏訪市	須坂市・上高井郡	須坂市・上高井郡	
		宮下 克彦	小林 君男	堀内 孝人	
7. 介護保険制度について					
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	その他	
				県の財政状況を勘案して対処すべきこと	
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	賛成	賛成	その他	
				県の財政状況を勘案して対処すべきこと	
8. 医療DX等について					
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	賛成	反対	賛成	
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	賛成	反対	国の方針なので仕方ない	
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	賛成	反対	国の方針なので仕方ない	
9. その他					
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援		○	
		不妊治療助成			
		児童手当の支給拡充			
		0歳からの保育無償化	○	○	
		子ども医療費助成	○	○	○
		妊婦健診無料化	○		
		妊産婦医療費助成			
		給食費の無償化		○	
	その他(具体的に)				

	諏訪市	須坂市・上高井郡	須坂市・上高井郡
	宮下 克彦	小林 君男	堀内 孝人
10. 医療・福祉分野への自由意見			
	<p>新型コロナウイルス感染症対策を経験として医療・福祉分野に活かして前進させることが日本にとって必要であり、地域の医療・福祉に必要な課題を先手を打って県がリードをすべきと考える。</p>		<p>医師不足や地域・診療科の偏在を解消することが大切である。地方の地域医療を確保するための医師の養成確保が必要である。保育士不足による保育園児虐待や不慮の事故も起きており、保育士が安心して働ける労働環境の改善に努めなければならない。</p>

		小諸市	伊那市	大町市
		山岸 喜昭	向山 賢悟	田辺 芳宏
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について				
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	大いに評価する	概ね評価する	概ね評価する
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置		
		保健師の増員	○	○
		その他職員の増員		○
		その他		
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	賛成だが公費は継続	賛成だが公費は継続	賛成だが公費は継続
2. 地域医療構想、医療提供体制について				
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	その他	賛成
			2019年9月に厚生労働省から公表され、その後コロナ禍を経験したので再検討が必要と考える。	
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	賛成	賛成	反対
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	賛成	賛成	反対
3. 子ども医療費について				
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	賛成	賛成	賛成
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	現状維持とする	現状維持とする
				引き下げを検討する

		小諸市	伊那市	大町市	
		山岸 喜昭	向山 賢悟	田辺 芳宏	
4. 後期高齢者医療制度について					
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	賛成	賛成	
5. 国民健康保険制度について					
(1)	国保の保険料統一化について	賛成	賛成	賛成	
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	賛成	賛成	
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	高校卒まで全額	高校卒まで全額	義務教育終了まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	賛成	反対		
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	賛成	賛成		
6. 生活保護について					
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	高い	低い	適正である	
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件	現状維持	緩和すべき	現状維持
		②親族への扶養照会	現状維持	現状維持	現状維持

		小諸市	伊那市	大町市	
		山岸 喜昭	向山 賢悟	田辺 芳宏	
7. 介護保険制度について					
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	賛成	賛成	賛成	
8. 医療DX等について					
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	賛成	賛成		
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	国の方針なので仕方ない	国の方針なので仕方ない	国の方針なので仕方ない	
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	国の方針なので仕方ない	国の方針なので仕方ない	国の方針なので仕方ない	
9. その他					
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援	○	○	○
		不妊治療助成		○	
		児童手当の支給拡充	○		
		0歳からの保育無償化			
		子ども医療費助成		○	○
		妊婦健診無料化			
		妊産婦医療費助成	○		○
		給食費の無償化			
	その他(具体的に)				

	小諸市	伊那市	大町市
	山岸 喜昭	向山 賢悟	田辺 芳宏
10. 医療・福祉分野への自由意見			
		地域医療連携の充実と地域包括ケアシステムの推進を図りたいと考えている。 また、上伊那地域においては開業医の後継者不足と医療従事者の確保が課題と考えている。	

		飯山市・下水内郡	茅野市・富士見町・原村	塩尻市	
		高山 恒夫	小池 久長	丸山 寿子	
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について					
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	概ね評価する	概ね評価する	概ね評価する	
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置			
		保健師の増員	○	○	
		その他職員の増員		○	
		その他			
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	賛成だが公費は継続	賛成だが公費は継続	賛成だが公費は継続	
2. 地域医療構想、医療提供体制について					
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成	賛成	
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	わからない	賛成	反対	
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	わからない	賛成	反対	
3. 子ども医療費について					
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	廃止する	現状維持とする	廃止する

		飯山市・下水内郡	茅野市・富士見町・原村	塩尻市
		高山 恒夫	小池 久長	丸山 寿子
4. 後期高齢者医療制度について				
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	賛成	その他 一定の所得を前提として助成する
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	賛成	その他 賛成だが、保険料と給付の均衡は必要で、あくまでも低所得者への負担軽減として行うべき
5. 国民健康保険制度について				
(1)	国保の保険料統一化について	賛成	賛成	その他 健康維持、増進に熱心に取り組む保険者とそうでない保険者を同様に扱うことにはかなり危険がある
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	賛成	賛成
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	高校卒まで全額	高校卒まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	反対	賛成	反対
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	反対	賛成	反対
6. 生活保護について				
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	低い	適正である	低い
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件	撤廃すべき	緩和すべき
		②親族への扶養照会	撤廃すべき	緩和すべき

		飯山市・下水内郡	茅野市・富士見町・原村	塩尻市
		高山 恒夫	小池 久長	丸山 寿子
7. 介護保険制度について				
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	賛成
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	賛成	賛成	その他 賛成だが、あくまでも国による制度化を要求しつつ暫定的に行う
8. 医療DX等について				
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	その他 情報流出などでの不安払拭にていねいな説明が必要である	賛成	その他 本来直接人が行うべきものだが、地理・地形・気候・人口密度等活用が強く望まれる場面が有ることも事実である
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	その他 情報流出などでの不安払拭にていねいな説明が必要である	反対	反対
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	その他 情報流出などでの不安払拭にていねいな説明が必要である	賛成	反対
9. その他				
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成

		飯山市・下水内郡	茅野市・富士見町・原村	塩尻市	
		高山 恒夫	小池 久長	丸山 寿子	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援	○		○
		不妊治療助成			
		児童手当の支給拡充	○	○	
		0歳からの保育無償化			
		子ども医療費助成		○	
		妊婦健診無料化		○	
		妊産婦医療費助成			○
		給食費の無償化	○		
	その他(具体的に)			若い人たちが経済的にも精神的・肉体的にもゆとりが持てるよう多面的包括的施策	
10. 医療・福祉分野への自由意見					
		少子化・高齢化、人口減少の大きな課題を抱える当地域にとって、特に県内でも有数の豪雪地帯であり、地域医療体制の確保、充実、道路除雪とともに、安心、安全な暮らしを続けるための最重要課題です。医師の都市部集中が招く地方の医師不足の深刻化など、より地域実態に基づく医療改革を進めるべきであり、同時に地域医療の在り方を地域住民も巻き込んだ取り組みが大事と考えます。		<ul style="list-style-type: none"> ・保険料や自己負担を含め、経済的理由で利用できなかったり、利用をためらったりすることがないように制度改善を進めて欲しい。 ・物価高に対する緊急対策を早急に行って欲しい。 	

		佐久市・北佐久郡	佐久市・北佐久郡	佐久市・北佐久郡
		大井 岳夫	藤岡 義英	花岡 賢一
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について				
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	概ね評価する	評価しない	大いに評価する
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置	○	
		保健師の増員	○	
		その他職員の増員	○	
		その他		県の人事異動を柔軟にして必要な対策について適時適切に対応すべき
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	賛成		賛成だが公費は継続
2. 地域医療構想、医療提供体制について				
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成	その他
				民間医療の充実とのバランスの良い統合を進めていく
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	賛成	反対	賛成
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	賛成	反対	賛成
3. 子ども医療費について				
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	反対	賛成	賛成
		少額であっても一定の負担は必要と考えます		
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	現状維持とする	廃止する
				現状維持とする

		佐久市・北佐久郡	佐久市・北佐久郡	佐久市・北佐久郡
		大井 岳夫	藤岡 義英	花岡 賢一
4. 後期高齢者医療制度について				
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	賛成	賛成
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	賛成	賛成
5. 国民健康保険制度について				
(1)	国保の保険料統一化について	賛成	反対	賛成
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	賛成	賛成
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	高校卒まで全額	高校卒まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	賛成	反対	賛成
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	賛成	反対	賛成
6. 生活保護について				
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	適正である	低い	低い
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件	現状維持	撤廃すべき
		②親族への扶養照会	緩和すべき	撤廃すべき

		佐久市・北佐久郡	佐久市・北佐久郡	佐久市・北佐久郡	
		大井 岳夫	藤岡 義英	花岡 賢一	
7. 介護保険制度について					
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	賛成	賛成	賛成	
8. 医療DX等について					
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	賛成	反対	その他 進め方を十分に議論すべき	
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	賛成	反対	賛成	
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	賛成	反対	賛成	
9. その他					
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援	○		
		不妊治療助成	○	○	
		児童手当の支給拡充			
		0歳からの保育無償化	○	○	
		子ども医療費助成		○	○
		妊婦健診無料化			
		妊産婦医療費助成			
		給食費の無償化		○	○
	その他（具体的に）				

		佐久市・北佐久郡	佐久市・北佐久郡	佐久市・北佐久郡
		大井 岳夫	藤岡 義英	花岡 賢一
10. 医療・福祉分野への自由意見				
		<p>・新型コロナの影響で厳しい環境にある医療、介護現場へのさらなる支援に取り組みます。</p> <p>・再編検討指定された病院を守ります。</p> <p>・口腔ケアの推進、国民皆歯科健診の実現に取り組みます。</p>	<p>地域を歩くと「生活が大変」と切実な声が寄せられます。「医療・社会保障を、削減から充実へ」「大軍拡よりも医療・福祉に」が求められています。物価高騰のもとで、75歳以上の医療費2倍化の撤回など、社会保障を拡充させ、暮らしを支えることが必要です。</p> <p>新型コロナ対策は、公的支援の後退ではなく、検査・治療・予防接種の公費負担の継続、入院医療・救急搬送の体制強化、保健所の新增設・体制強化など命を守る施策の拡充こそが必要です。公立・公的病院の統廃合、病床削減の撤回、地域の医療体制の拡充を求めます。</p> <p>医療機関に負担と混乱をもたらす、マイナンバーカードと健康保険証との一体化に反対します。</p> <p>国保料（税）の引き下げ・減免、子どもの均等割の廃止、介護保険料・利用料の減免、生活保護の増額と「扶養照会」の中止など、必要とする人が利用できる制度にします。</p> <p>小中学校の給食費無償化、子どもの医療費を18歳まで手数料なしの窓口完全無料化など子育て支援を抜本的に強化します。</p>	<p>健康増進政策の一本化による住民免疫力の増大と医療・福祉分野への増進システムの導入</p>

		東御市	安曇野市	安曇野市	
		佐藤 千枝	小林 陽子	原 拓也	
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について					
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	概ね評価する	概ね評価する	大いに評価する	
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置			
		保健師の増員	○	○	
		その他職員の増員	○	○	
		その他			
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	賛成だが公費は継続	賛成だが公費は継続	賛成	
2. 地域医療構想、医療提供体制について					
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成	賛成	
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	反対	わからない	賛成	
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	反対	反対	賛成	
3. 子ども医療費について					
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	現状維持とする	現状維持とする	廃止する

		東御市	安曇野市	安曇野市
		佐藤 千枝	小林 陽子	原 拓也
4. 後期高齢者医療制度について				
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	その他	賛成
			負担が困難なケースと財源の検証により検討したい	
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	賛成	賛成
5. 国民健康保険制度について				
(1)	国保の保険料統一化について	反対	反対	賛成
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	賛成	賛成
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	高校卒まで全額	就学前の1/2を上乗せ
				高校卒まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	反対	その他	賛成
			払える能力があるのにも関わらず保険料を滞納しているケースでも、家族への影響も考慮して慎重に検討すべきである。	
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	反対	反対	賛成
6. 生活保護について				
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	低い	適正である	低い
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件	緩和すべき	撤廃すべき
		②親族への扶養照会	撤廃すべき	緩和すべき
				現状維持

		東御市	安曇野市	安曇野市	
		佐藤 千枝	小林 陽子	原 拓也	
7. 介護保険制度について					
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	賛成	賛成	賛成	
8. 医療DX等について					
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	賛成	賛成	賛成	
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	国の方針なので仕方ない	反対	反対	
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	国の方針なので仕方ない	反対	反対	
9. その他					
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援	○		
		不妊治療助成			
		児童手当の支給拡充		○	
		0歳からの保育無償化			○
		子ども医療費助成			○
		妊婦健診無料化		○	
		妊産婦医療費助成	○		
		給食費の無償化		○	○
	その他（具体的に）				

		東御市	安曇野市	安曇野市
		佐藤 千枝	小林 陽子	原 拓也
10. 医療・福祉分野への自由意見				
		<ul style="list-style-type: none"> ・医療の再編には、地域の特性や医療機関の大小の規模により配慮が必要ではないか。 ・介護保険制度については、人材の確保・定着が必要であるため、それに見合った政策の構築が必要と思う。 	<p>新型コロナウイルス感染対応の困難な状況下、医療や福祉分野で現場を支えて下さっている皆様に頭の下がる思いです。人生100年時代を現実として迎えつつあり、医療や介護の保険制度の前提が成り立たなくなっている中、全体で負担軽減をどう図るかは喫緊の課題です。真に医療行為を必要とする方が適正な負担で受診できるようにするためにも、DX活用、医療や介護等機関間での情報管理態勢構築が急務と考えます。</p>	<p>私は理学療法士として安曇野赤十字病院リハビリテーション科で勤務をしていた経験がございます。2025年問題解決のため、地域包括ケアシステム構築のため尽力いたします。また、認知症と診断された後も安心して暮らし続けることができる社会の実現に努めたいと思います。</p>

		南佐久郡	上伊那郡
		依田 明善	瀬戸 純
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について			
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	大いに評価する	あまり評価できない
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置	
		保健師の増員	○
		その他職員の増員	○
		その他	
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	賛成だが公費は継続	反対
2. 地域医療構想、医療提供体制について			
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	賛成	反対
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	賛成	反対
3. 子ども医療費について			
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	賛成	賛成
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする
			入・通院とも18歳到達後3月までとする
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする
			18歳到達後3月までとする
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	現状維持とする
			廃止する

		南佐久郡	上伊那郡
		依田 明善	瀬戸 純
4. 後期高齢者医療制度について			
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	賛成
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	賛成
5. 国民健康保険制度について			
(1)	国保の保険料統一化について	賛成	反対
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	賛成
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	高校卒まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	賛成	反対
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	反対	反対
6. 生活保護について			
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	適正である	低い
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件	緩和すべき
		②親族への扶養照会	緩和すべき

		南佐久郡	上伊那郡	
		依田 明善	瀬戸 純	
7. 介護保険制度について				
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	賛成	賛成	
8. 医療DX等について				
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	賛成	反対	
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	国の方針なので仕方ない	反対	
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	賛成	反対	
9. その他				
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援	○	
		不妊治療助成	○	
		児童手当の支給拡充	○	
		0歳からの保育無償化		○
		子ども医療費助成		
		妊婦健診無料化		
		妊産婦医療費助成		
		給食費の無償化		○
	その他(具体的に)			

	南佐久郡	上伊那郡
	依田 明善	瀬戸 純
10. 医療・福祉分野への自由意見		
	生活保護受給者の国保等の加入については、生活保護制度そのものが国の果たすべき責任でもあるため容認はできない。	

		千曲市・埴科郡 3/25回答	上田市・小県郡 3/29回答	長野市・上水内郡 3/30回答	
		竹内 正美	林 和明	野本 靖	
1. 新型コロナウイルス感染症対策等について					
(1)	長野県の新型コロナ対策の評価	概ね評価する	あまり評価できない	概ね評価する	
(2)	保健所の機能強化のために必要な施策 (複数回答可)	新たな保健所の設置			
		保健師の増員	○	○	
		その他職員の増員	○	○	
		その他			
(3)	新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類への見直しについて	賛成だが公費は継続	賛成だが公費は継続	賛成だが公費は継続	
2. 地域医療構想、医療提供体制について					
(1)	公立・公的病院の再編・統合リストの白紙撤回について	賛成	賛成	賛成	
(2)	紹介受診重点医療機関の創設及び紹介状なし受診の定額負担の導入について	賛成	賛成	賛成	
(3)	かかりつけ医の登録制及びかかりつけ医以外受診への定額負担について	賛成	反対	わからない	
3. 子ども医療費について					
(1)	国の制度として18歳未満の医療費は無償とすることについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	長野県の乳幼児等の福祉医療費給付制度の見直しについての考え	①助成対象の拡大について	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも18歳到達後3月までとする	入・通院とも中学卒までとする
		②現物給付の対象範囲の拡大について	18歳到達後3月までとする	18歳到達後3月までとする	中学卒までの現状維持
		③1レセプト当たり500円など自己負担金	引き下げを検討する	現状維持とする	現状維持とする

		千曲市・埴科郡 3/25回答	上田市・小県郡 3/29回答	長野市・上水内郡 3/30回答	
		竹内 正美	林 和明	野本 靖	
4. 後期高齢者医療制度について					
(1)	2割負担導入前より負担増となる部分を県が独自助成を行うことについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	保険料の水準を抑えるために県として財政支援を行うことについて	賛成	賛成	賛成	
5. 国民健康保険制度について					
(1)	国保の保険料統一化について	賛成	反対	賛成	
(2)	子どもの均等割の県独自減免	①県独自制度の創設又は市町村への助成について	賛成	賛成	
		②独自制度の内容(①で賛成と回答した場合)	高校卒まで全額	高校卒まで全額	義務教育終了まで全額
(3)	短期被保険者証の発行基準を所得水準等でルール化することについて	反対	反対	その他	
				検討が必要	
(4)	生活保護受給者の国民健康保険への加入について	反対	反対	その他	
				検討が必要	
6. 生活保護について					
(1)	2022年10月調査における長野県の保護率0.54%をどう評価するか	高い	低い	低い	
(2)	生活保護の申請についてどう考えるか	①車の所有要件	緩和すべき	緩和すべき	撤廃すべき
		②親族への扶養照会	緩和すべき	緩和すべき	撤廃すべき

		千曲市・埴科郡 3/25回答	上田市・小県郡 3/29回答	長野市・上水内郡 3/30回答	
		竹内 正美	林 和明	野本 靖	
7. 介護保険制度について					
(1)	介護職員の処遇改善対策を県の一般財源より行うことについて	賛成	賛成	賛成	
(2)	県制度として低所得者等に対する利用料の減免制度を設けることについて	賛成	賛成	賛成	
8. 医療DX等について					
(1)	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた医療・介護分野のDX推進について	賛成	賛成	その他 内容をよく見て精査したい	
(2)	2024年秋の保険証廃止の政府方針について	賛成	反対	反対	
(3)	2023年4月からの医療機関におけるオンライン資格確認システム導入の原則義務化	賛成	反対	賛成	
9. その他					
(1)	物価高騰に対する医療機関・介護事業所への支援についてどう考えるか	賛成	賛成	賛成	
(2)	少子化対策、子育て支援で重視すべき施策 (複数回答可3つまで)	子育て世帯生活支援	○	○	
		不妊治療助成	○		○
		児童手当の支給拡充		○	
		0歳からの保育無償化	○		
		子ども医療費助成			
		妊婦健診無料化			○
		妊産婦医療費助成			
		給食費の無償化		○	○
	その他（具体的に）				

	千曲市・埴科郡 3/25回答	上田市・小県郡 3/29回答	長野市・上水内郡 3/30回答
	竹内 正美	林 和明	野本 靖
10. 医療・福祉分野への自由意見			
		長野県は医師の偏在しているという課題があり治療に必要な患者と医師を結びつける必要があると思う。その為にオンライン診療等のDX推進を行うべきである。	